



エネルギーを新しい時代へ

2020年度第2四半期決算説明会資料

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

2020年11月26日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2020/2Q(A)	2019/2Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	12,525	16,241	▲3,716	▲22.9
営業利益	1,585	1,406	178	12.7
経常利益	1,629	1,511	118	7.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,089	1,378	▲289	▲21.0

連結貸借対照表

(億円)

	2020/2Q(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	39,283	40,353	▲1,069	▲2.7
負債	22,718	24,340	▲1,622	▲6.7
純資産	16,565	16,012	552	3.5
有利子負債残高	15,435	15,059	375	2.5
自己資本比率(%)	40.4	38.2	2.2	

決算のポイント

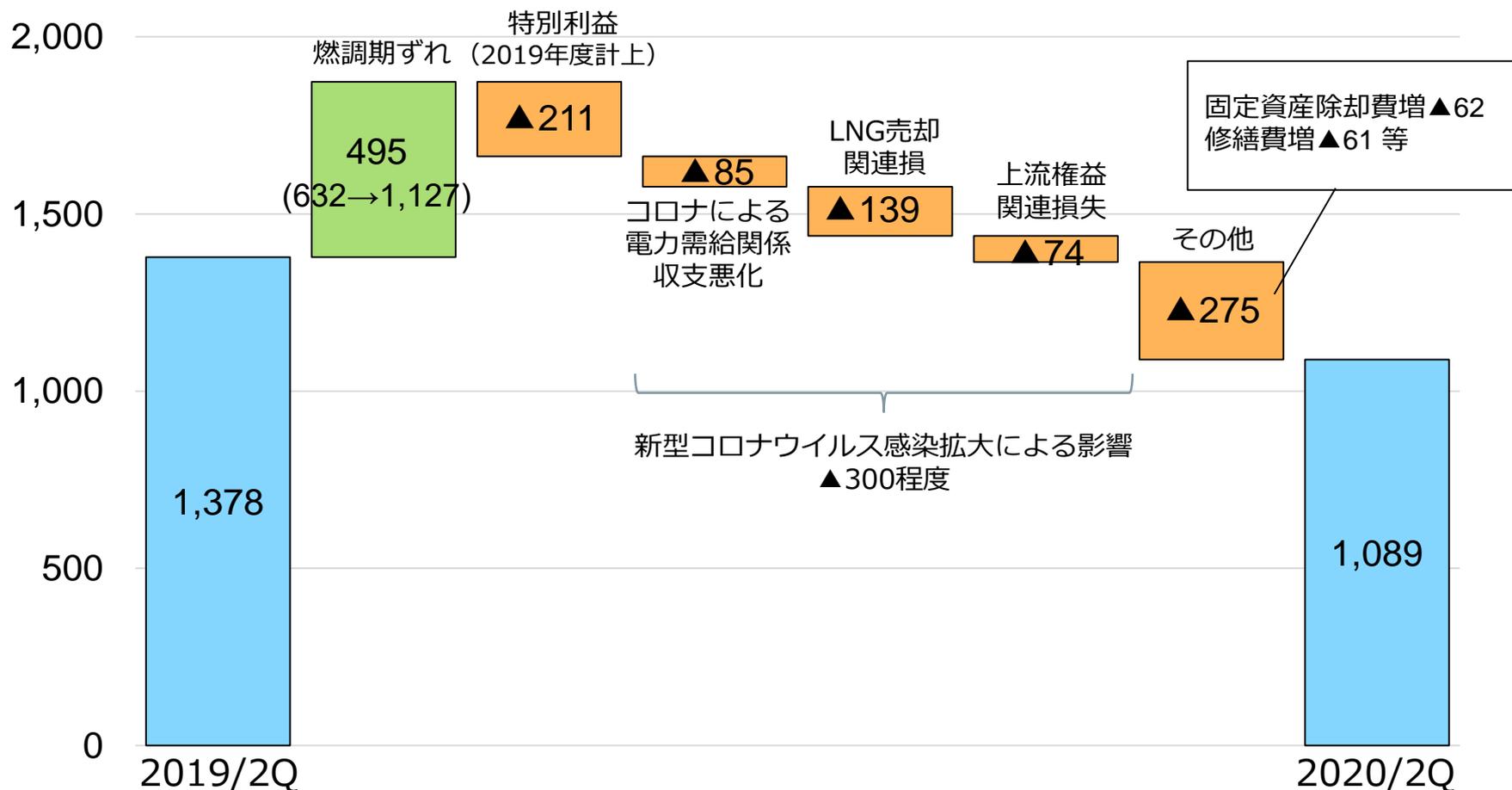
■ 2020年度第2四半期決算のポイント

- 連結売上高は、燃料費調整額の減少などにより、前年同期比22.9%減の1兆2,525億円。
- 経常利益は、新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響があったものの、燃料費調整の期ずれ差益が増加した（689億円【877億円→1,566億円】）ことなどから、前年同期比7.8%増の1,629億円。
- 純利益は、燃料費調整の期ずれ差益が増加した（495億円【632億円→1,127億円】）ものの、新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響や前年同期に海外発電案件の売却に伴う特別利益があったことなどから前年同期比21.0%減の1,089億円。

連結純利益

【連結純利益の変動要因】

(億円)



※金額は税引後

連結収支比較表

(億円)

	2020/2Q(A)	2019/2Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益 (売上高)	12,525	16,241	▲3,716	・燃料費調整額の減少等
営業費用	10,939	14,835	▲3,895	
営業利益	1,585	1,406	178	・燃調期ずれ差損益 689 (877→1,566) ・新型コロナによる収支悪化
営業外収益	100	191	▲91	・上流権益関連損失による持分法投資利益の減等
営業外費用	56	87	▲30	
経常利益	1,629	1,511	118	
特別利益	-	211	▲211	(2019/2Q) 海外発電案件の売却益
特別損失	57	-	57	・上流権益関連損失
法人税等	406	267	138	
非支配株主利益	76	76	0	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,089	1,378	▲289	

	2020/2Q(A)	2019/2Q(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,099	1,313	▲214
原油価格(JCC) (\$/b)	36.5	68.9	▲32.4
為替レート (円/\$)	106.9	108.6	▲1.7

※2020/2Qの原油価格は速報値

連結貸借対照表

(億円)

	2020/2Q(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	5,573	4,591	982	
有形固定資産	19,872	19,896	▲23	
投資有価証券	5,868	6,133	▲265	
その他	7,968	9,731	▲1,762	・たな卸資産の減▲696等
資産合計	39,283	40,353	▲1,069	
有利子負債	15,435	15,059	375	・個別▲300、子会社+676
その他	7,283	9,280	▲1,997	・未払法人税等の減▲422 ・買掛金の減▲414 等
負債合計	22,718	24,340	▲1,622	
株主資本	16,480	15,660	819	・株主への配当▲270 ・四半期純利益+1,089
その他	85	351	▲266	
純資産合計	16,565	16,012	552	

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2020/2Q(A)	2019/2Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		1,966	2,913	▲947
投資キャッシュ・フロー	固定資産の取得	▲1,160	▲1,280	119
	投資有価証券の取得	▲26	▲271	244
	その他	▲43	▲85	41
		▲1,231	▲1,636	405
フリー・キャッシュ・フロー		734	1,276	▲541
財務キャッシュ・フロー	借入金を増減額	349	▲3,779	4,129
	配当金の支払額※1	▲270	—	▲270
	その他	166	17	149
		246	▲3,761	4,008
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少) ※2		935	934	1

※1 非支配株主への配当金の支払額を除く

※2 2019/2Qは吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額3,350億円および連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額117億円を含む

(億円)

		燃料事業※	海外発電事業	国内火力・ガス事業	調整額	連結財務諸表計上額
2020/2Q(A)	売上高	3,655	10	11,674	▲2,815	12,525
	セグメント利益 (純利益)	159	1	1,082	▲155	1,089
2019/2Q(B)	売上高	3,751	5	14,798	▲2,314	16,241
	セグメント利益 (純利益)	175	303	990	▲90	1,378
増減(A-B)	売上高	▲96	5	▲3,124	▲500	▲3,716
	セグメント利益 (純利益)	▲15	▲301	92	▲64	▲289

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

(2019/2Q)海外発電
案件の売却益▲211

燃調期ずれ +495
新型コロナによる収支悪化▲224
(LNG売却関連損、電力需給関係収支悪化)

2020年度業績見通し

【業績見通し】

純利益は1,200億円（期ずれを除いた純利益は500億円）と見込んでおります。

(億円)

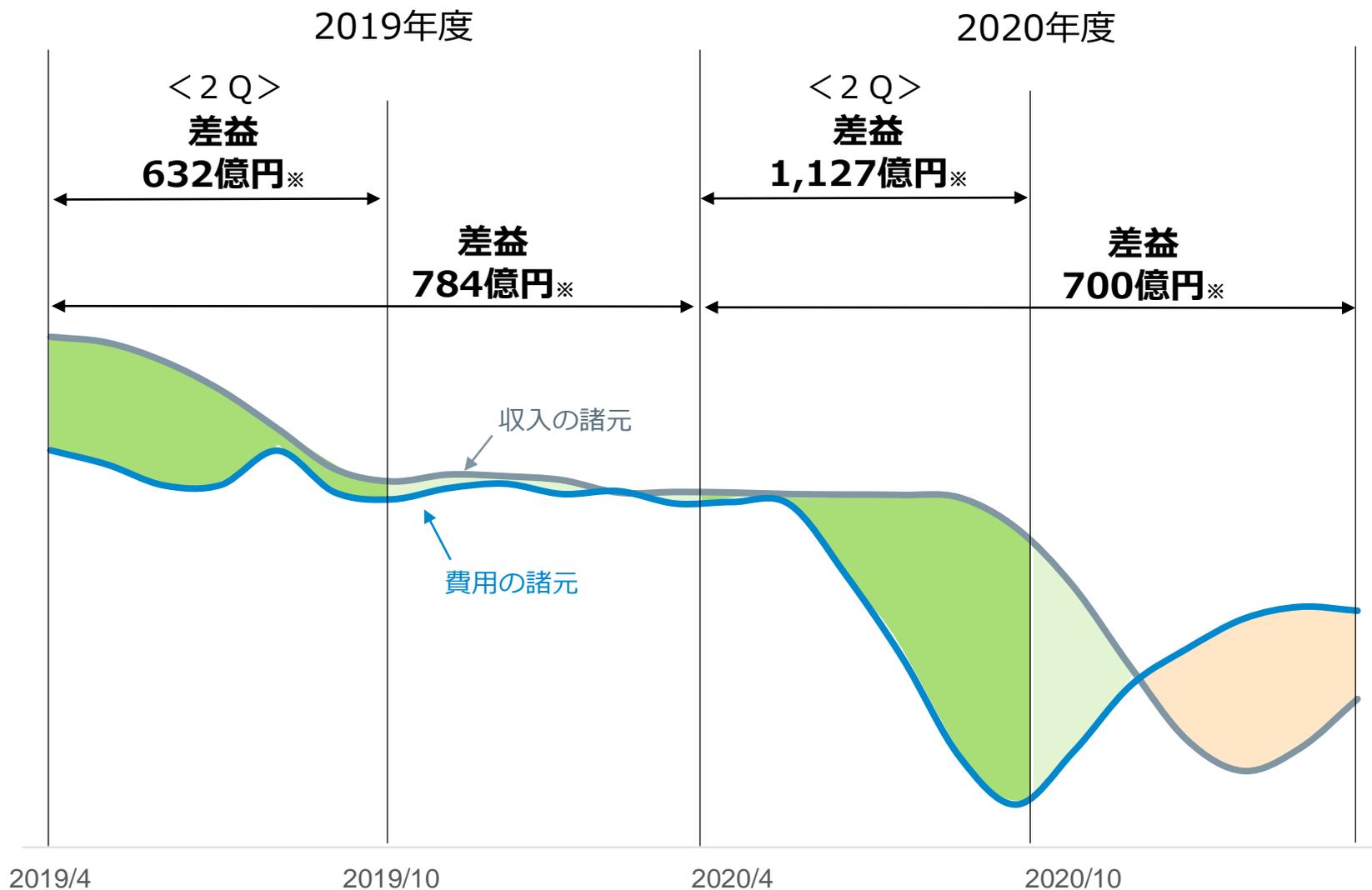
	2020年度予想 (A)	2019年度実績 (B)	増減(A-B)	増減率(%)
純利益	1,200	1,685	▲485程度	▲28.8

【主要諸元】

	2020年度予想	2019年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	42程度	67.8
為替レート (円/\$)	108程度	108.7

参考情報：決算・財務関連

期ずれ影響のイメージ



※金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	2Q(4～9月)
2020年度	475	624	1,099
2019年度	599	714	1,313

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	2Q(4～9月)
2020年度	470	617	1,087
LNG	384 (82%)	529 (86%)	913 (84%)
石炭	87 (18%)	88 (14%)	174 (16%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2019年度	599	712	1,312
LNG	486 (81%)	579 (81%)	1,065 (81%)
石炭	111 (19%)	126 (18%)	238 (18%)
重油・原油	1 (0%)	7 (1%)	8 (1%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

格付取得状況

【格付取得状況（長期発行体格付け）】

S&P	R&I	JCR
A-	A+	AA-

参考情報：経営関連

JERAゼロエミッション2050

- JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしております。
- 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します*。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

① 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

② 国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

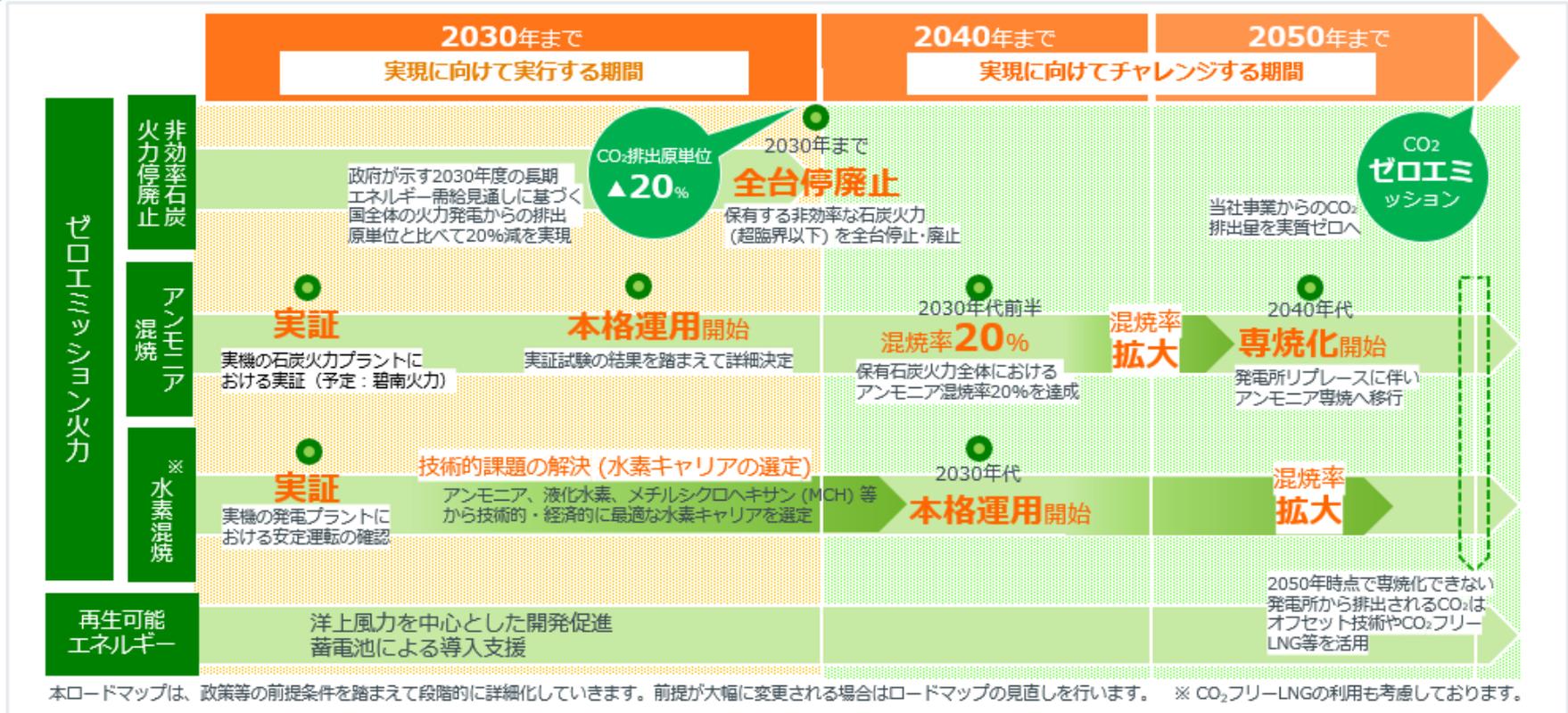
③ スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（「スマート・トランジション」）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

*JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ



JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット2030」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

具体的な取り組み①： 石炭火力におけるアンモニア混焼

実機でのアンモニア混焼に向けた取り組み

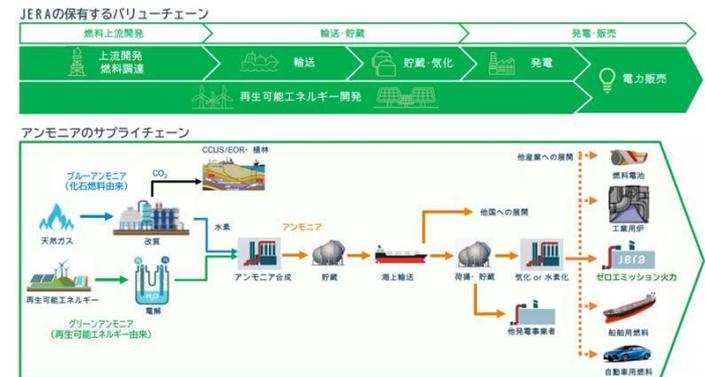
- ▶ IHI, 丸紅, Woodsideとともに、石炭火力におけるアンモニア混焼を目的としたNEDO委託業務へ参画。設備や経済性の検討を行うとともに、アンモニアの製造・輸送を含めた可能性評価を実施中。概ね20%程度の混焼は可能とみており、2020年度中に結果をまとめる予定。
- ▶ 貯蔵用タンク、気化器等の新設やバーナーの改造工事などに必要な期間を考慮し、2020年代前半から実機での混焼が開始できるよう進めている。



実機におけるアンモニア混焼実験の有力候補地点である
碧南火力発電所

アンモニアのサプライチェーン構築に向けて

- ▶ 燃料用途のアンモニアの導入および活用拡大に向けて、技術的・経済的な課題やその解決に向けたタイムラインを官民で共有し、一体となって取り組みを進めるため、「燃料アンモニア導入官民協議会」に参加。
- ▶ 電力用のみならず輸送用燃料等の他の用途での販売等も視野に入れて事業領域の拡大を検討。



アンモニアのサプライチェーン

具体的な取り組み②：

洋上風力の国内開発に向けた進捗

秋田県沖での開発に向けた進捗

- ▶ J-Powerおよびエクイノールとともに秋田県沖2海域における洋上風力の開発に向けコンソーシアムを組成 (2020年9月)
- ▶ 再エネ海域利用法に基づく公募に向けて、現在三社で応札内容を検討中。



国内他エリアでの開発に向けた取り組み

- ▶ 北海道石狩湾沖で環境影響評価手続きを開始。想定事業規模は最大52万kW (最大65基の風車を設置)。
- ▶ その他の促進区域候補地においても開発に向けて検討中。
- ▶ 今後加速させる北海道・東北地方での開発検討に備え、秋田県に開発のための事業拠点設置を検討
- ▶ 台湾で建設中のフォルモサ2では建設工事が本格化。海上での杭打ち工事に取り組んでいる。事業会社に8名の社員を派遣中。この経験を国内での開発に活かす。



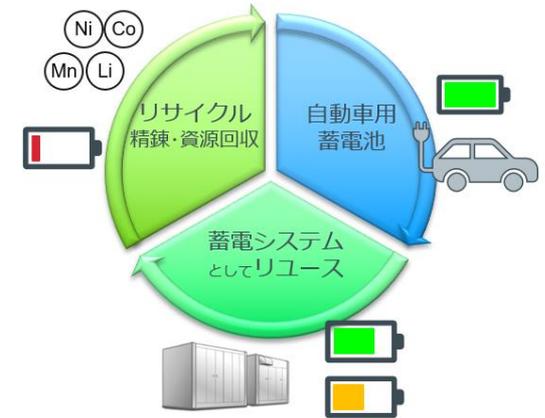
台中港に荷揚げされるフォルモサ2に使用されるピンバイル (杭) (Formosa2提供)

具体的な取り組み③：

蓄電池の技術開発に向けた取り組み

中古車載用蓄電池のリユース・リサイクル事業

- ▶ トヨタ自動車とともに、中古の車載用蓄電池を活用した蓄電システムの構築に取り組んでいる。
- ▶ ハイブリッド車に使用される中古ニッケル水素電池の実証を終え、2020年度は電気自動車に使用される中古リチウムイオン電池を用いた実証を実施中。
- ▶ 2021年度に中古ニッケル水素電池、中古リチウムイオン電池等を併用した実証を、2022年度以降に大容量での実証を目指す。



蓄電システムデータプラットフォーム事業の実証

- ▶ ユーザーの構内に設置された蓄電池の運用データを自動で収集し、ユーザーのニーズに合致したサービス提供を行う会員型プラットフォームの構築に取り組んでいる。
- ▶ ユーザーが蓄電池を設置する主な目的は、災害発生時等のバックアップであり、平時には余力がある。この余力をユーザーが最大限活用できるよう、同プラットフォームを活用し、ユーザー自らがエネルギーの最適利用を実現可能とする。
- ▶ 実証期間は2020年11月25日から来年3月までの約四カ月間。

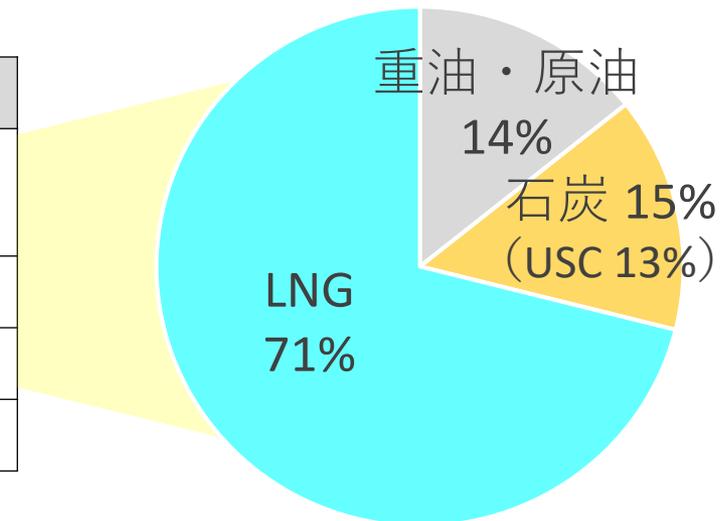


当社の発電出力構成

- ✓ 当社の発電出力構成は、CO2排出の少ないLNG（液化天然ガス）が大きいのが特徴。
- ✓ 石炭においては比較的CO2排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な発電所（SC以下）全台を停廃止する*1。

当社の発電出力構成*2

燃料種別	出力（発電端）
石炭 （USC再掲）	1,032万kW （892万kW）
LNG（液化天然ガス）*3	5,007万kW
重油・原油	1,005万kW
合計	7,044万kW



*1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

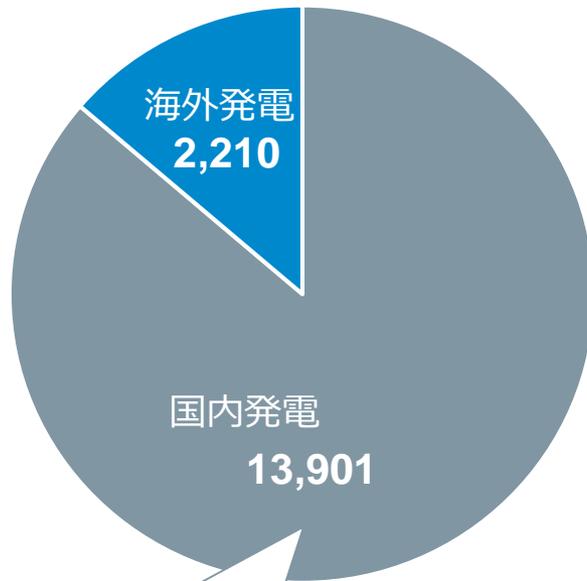
*2 2020年3月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く。

*3 LPG・都市ガス含む

環境関連データ

【CO₂排出量／排出原単位】

2019年度 国内外発電事業における排出量合計
16,111万t-CO₂

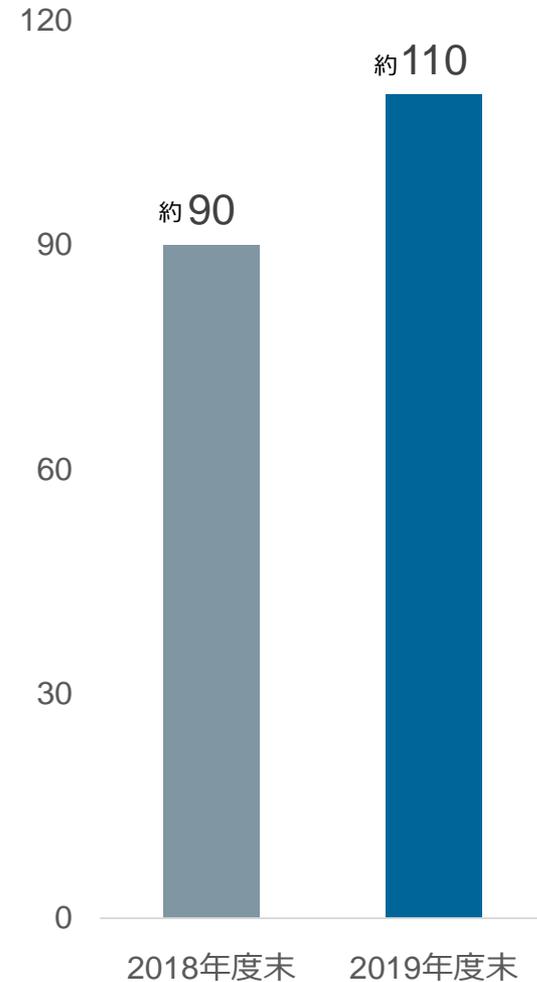


国内発電事業のCO₂排出原単位
 (kg-CO₂/kWh)

0.492

【再エネ持分出力】

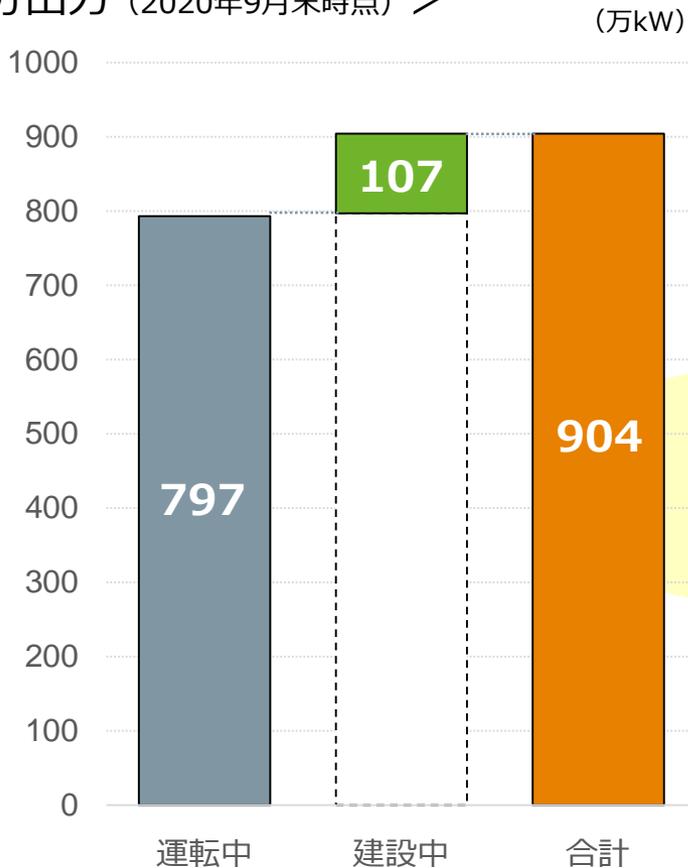
(万kW)



海外発電事業関連データ

- 持分出力は904万kW（建設中を含む）。
- バランスの取れた地域ポートフォリオを構成。

<持分出力（2020年9月末時点）>



地域別ポートフォリオ

